4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuhiro Hotta Deputy general manager of JRA Ritto training center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Gasoline and Light oil
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Time limit of tender : By 13 : 30　9 December 2020
⑻　Contact point for this notice : Accounting Section, Japan Racing Association, Ritto Training Center, Misono 1028, Ritto-shi, Shiga, Japan 520―3025 Tel 077―558―0101

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「段階的選抜方式」「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（発注者指定方式）」である。
令和２年10月14日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　土井　弘次

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ２国道357号塩浜立体山側下部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　自）千葉県浦安市美浜４丁目
至）千葉県市川市塩浜３丁目
⑷　工事内容　張出式橋脚（最大Ｈ＝8.7m）14基、コンクリート　約2,100㎥、鉄筋　約220ｔ、逆Ｔ式橋台（最大Ｈ＝9.0m）２基、コンクリート　約450㎥、鉄筋　約20ｔ、基礎工　ＳＣ＋ＰＨＣ杭（φ800・最大Ｌ＝43.0m）166本、鋼管杭（φ1,000・最大Ｌ＝43.0m）32本、地盤改良工　固結工　６本、区画線工　区画線　約1,500m、縁石工　１式、防護柵工　１式、構造物撤去工　１式、仮設工　工事用道路　約3,000㎡、土留・仮締切工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和３年３月15日から令和４年３月31日まで
（余裕期間：契約締結の翌日から令和３年３月14日まで）
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約2,550㎥、鉄筋　約240ｔ
⑺　本工事は、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。なお、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、企業の技術力（工事全般の施工計画を除く）及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「一次審査申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「一次審査資料」という）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り工事全般の施工計画等（以下「二次審査資料」という）の提出を求める段階的選抜方式の対象工事である。
⑼　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑽　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行工事
⑦　出来高部分払方式
⑧　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑨　「設計変更審査会」の設置対象工事
⑩　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑪　ＣＩＭ活用工事【発注者指定型】
⑫　工事工程表の開示試行工事
⑬　週休２日制適用工事【発注者指定方式】
⑭　新技術導入促進(Ⅰ)型
⑮　技術提案簡易評価型
⑯　段階選抜一次審査選抜者数拡大
⑰　「生産性向上チャレンジ」試行対象工事
⑱　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑲　条件明示チェックリスト参考開示の試行工事
⑳　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事
㉑　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
㉒　監理技術者育成交代モデル工事
⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成17年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
ｱ　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚工事であること（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く）。